

大阪産業創造館ネットモニター調査 -No.72 '18年7月期-

(ご協力いただいたモニター数: 195社, 調査期間: 2018年8月1日~8日)

公益財団法人 大阪市都市型産業振興センター

8/21発表 <http://www.sansokan.jp/tyousa/>

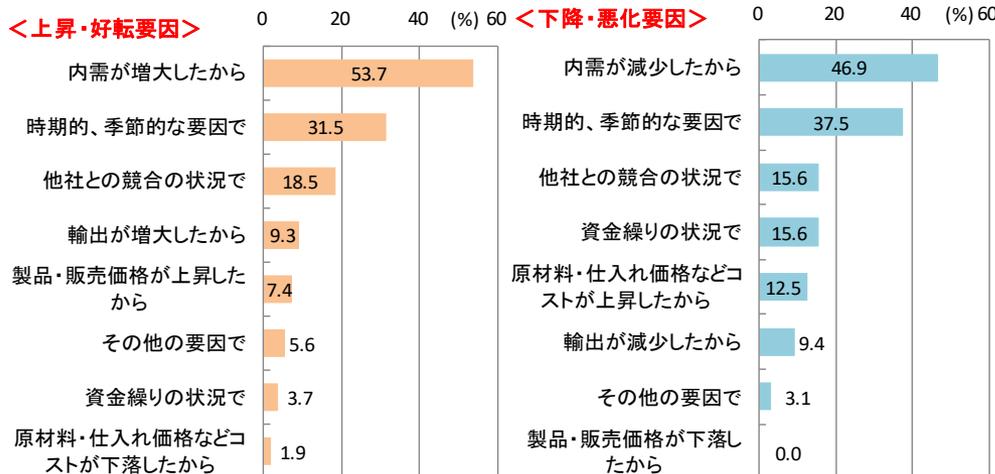
tel:06-6264-9815

《 7月の景況判断に関する要点 》(図A、図B、図C)

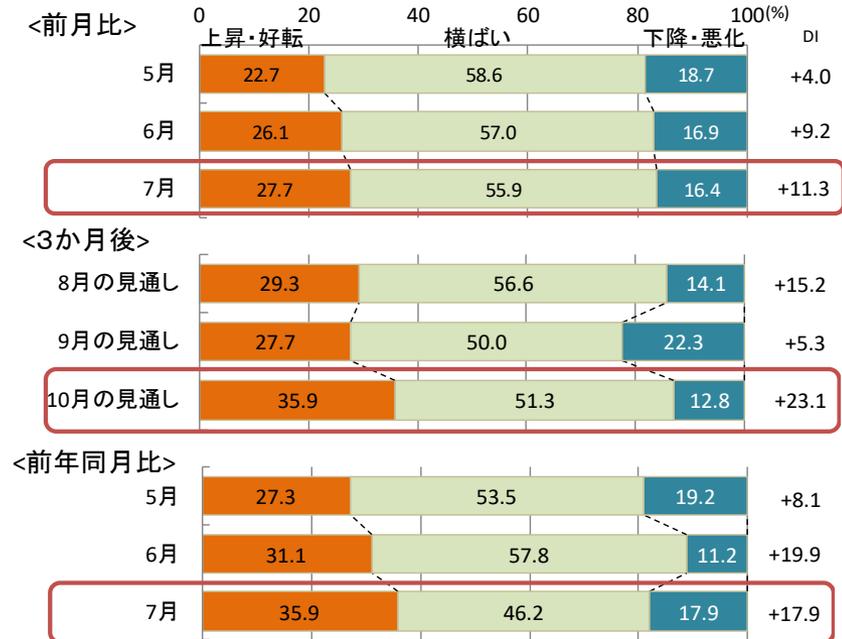
「景気は製造業が足踏みとなるも、拡大の勢いは持続」

- 7月の景況(前月比)をみると、「上昇・好転」の割合は増加が持続し27.7%、「下降・悪化」は微減が続き16.4%、DIは2.1ポイント上昇し11.3と回復持続。
- 業種別DIは、製造業が再び下降し0.0、非製造業は11.2ポイント上昇で18.0。製造業は大幅下降、他方、非製造業は大幅上昇で3月に次ぐプラス水準。
- ＜上昇・好転要因＞は、前月と同様で、「内需が増大したから」が5割台半ばで最多、次いで「時期的、季節的な要因」が3割強。
- ＜下降・悪化要因＞は、「内需が減少したから」が4割台半ばで最多、次いで「時期的、季節的な要因」が4割弱。1位と2位が逆転した。
- 3ヵ月後(10月)の見通しは、「上昇・好転」は3割台半ばに増加、「下降・悪化」は大幅に減少、DIは今月の前期比を11.8ポイント上回る23.1と高水準。
- 7月の前年同月比は、「上昇・好転」が増加、「下降・悪化」も増加、DIは前月よりも2.0ポイント減の17.9、21ヵ月連続でプラス水準を維持し、しかも高水準。両業種ともプラス圏にあるも、製造業は下降、非製造業はこの期間の最高水準。

図C 前月比景況変化の理由

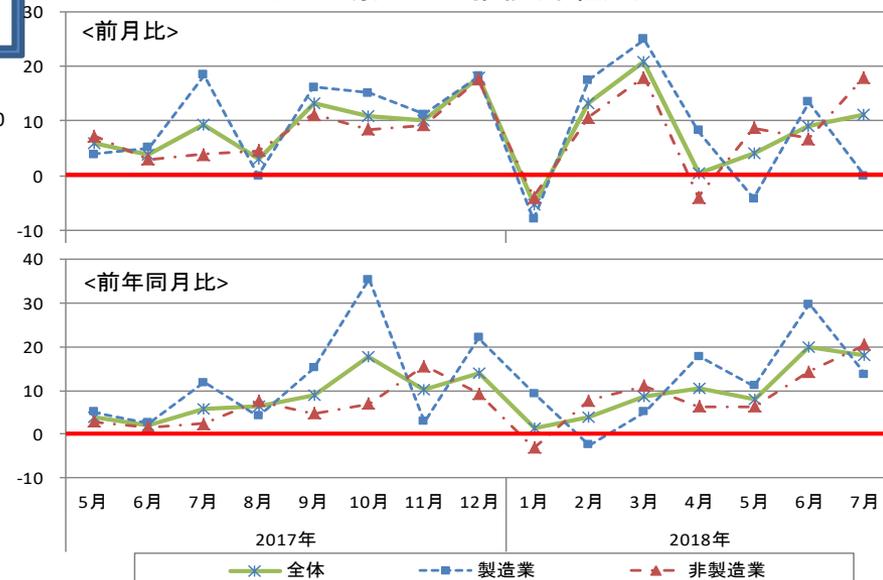


図A 景況判断



* DI(Diffusion Index)は、「上昇・好転」の割合から、「下降・悪化」の割合を引いた数字。景気動向を表す指標のひとつ。

図B 景況DIの推移(業種別)



《 従業員の高齢化による影響の程度 》(図1)

- じわじわと迫る超高齢社会への対応として、まず、従業員の高齢化による影響についてたずねた。影響の程度を聞くと、「大きな影響がある」が約1/4、「やや影響がある」が約1/3で合わせると、6割近くが影響を受けると回答している。以下、「あまり影響はない」が2割、「ほとんど影響はない」が1割台半ばを占めた。
- 業種別では、製造業の方が影響を受ける割合が多く、7割に達する。他方、非製造業は5割に過ぎない。この結果より、製造業の従業員の方が高齢化が進んでいることが推量される。

《 影響を受ける具体的な課題 》(図2)

- 図1で「大きな影響がある」、「やや影響がある」と回答した人に、影響を受ける具体的な課題を聞いたところ、「退職等により従業員不足が厳しくなる」が5割強でトップとなった。これは、現在、従業員の確保が難しくなっている状況下、高齢従業員が退職することで、一層の人手不足が懸念されることに起因しているためと考えられる。
- 次いで、「新入りの従業員に対する教育／研修、技能／スキル継承が難しく、時間を要する」が4割強を占めている。3位～5位は2割台半ば～3割で、「高度なスキルを要する業務の受注ができなくなる」、「勤務体制等での融通が利かなくなる」、「新卒や中途の採用のためのコスト負担」の課題を指摘している。

《 課題に対する対応策の実施状況 》(図3)

- こうした課題に対する対応策の実施状況を聞くと、最多は「対応は不十分な状況である」で5割強を占める。次いで「ある程度の対応は行っている」が1/4で、「積極的に対策を講じている」は3.5%に過ぎず、両者を合わせても3割に満たない状況である。また、「必要に迫られて、急場しのぎの対応しかできていない」が1割台半ばを占め、総じて十分には対応できていない深刻な状況が浮き彫りとなった。

図1 従業員の高齢化による影響の程度

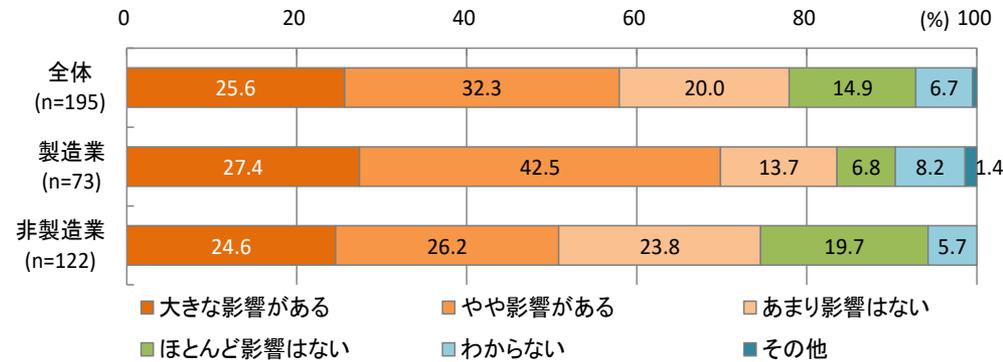


図2 影響を受ける具体的な課題 (3つまでの複数回答) n=113

※図1で「大きな影響がある」、「やや影響がある」と回答した人のみ。

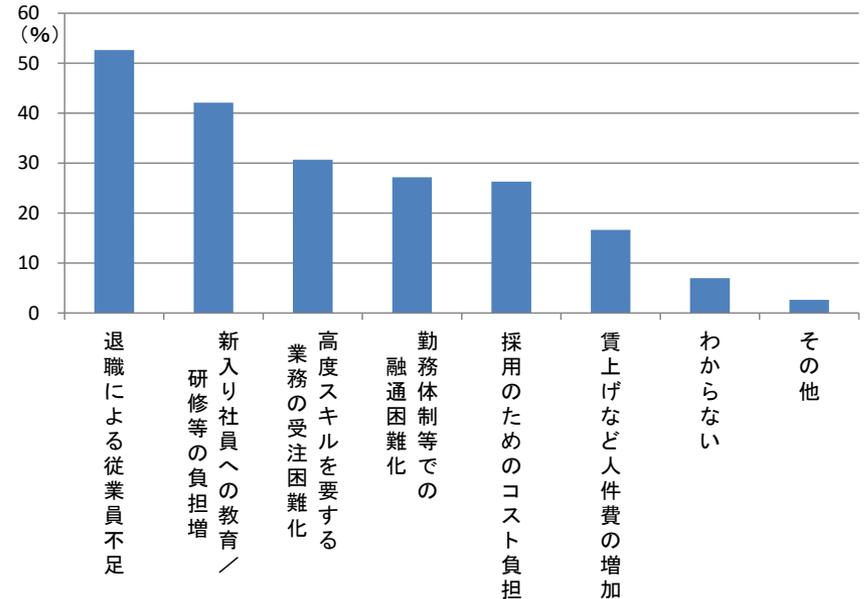
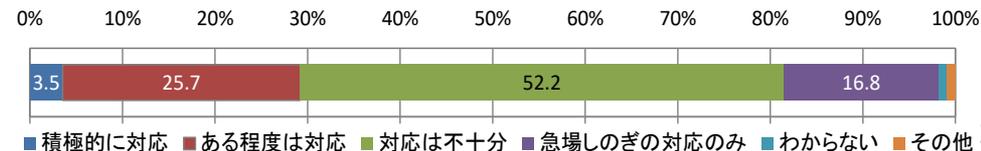


図3 課題に対する対応策の実施状況 n=113

※図1で「大きな影響がある」、「やや影響がある」と回答した人のみ。



《市場特性の高齢化による影響の程度》(図4)

- 次に、直接的な個人顧客だけではなく、納入した製品・サービスのユーザーなどの間接的な顧客も高齢化することから、こうした市場特性が高齢化することによる影響の程度をたずねた。この結果、最多は「やや影響がある」が4割強で、1割台半ばの「大きな影響がある」を合わせると6割近くが影響を受けると回答しており、従業員の高齢化と同様な結果となった。ただし、「大きな影響がある」は従業員高齢化ほどには多くはない。
- 業種別に見ると、図1の従業員高齢化と同じく、製造業の方がやや影響が深刻であることがわかったが、従業員高齢化ほど差は大きくない結果となった。

《具体的な影響の事象》(図5)

- 図4で「大きな影響がある」、「やや影響がある」と回答した人に、具体的な影響の事象を聞いたところ、「市場の規模が相当に縮小する」が5割台半ばでトップとなった。次いで、「商品の規格や素材、サービスの使いやすさなどに改良が必要となる」が4割強で、これら2つが大半を占める結果となった。第3位以下は2割に満たないが、プラスの影響である「市場の規模が相当に拡大する」も2割近い割合を占めており、介護や医療に代表されるような高齢者向けビジネスでは拡大が期待できることが確認できる。

《影響に対する対応策の実施状況》(図6)

- こうした課題に対する対応策の実施状況を聞くと、最多は「対応は不十分な状況である」で5割を占める。以下、「ある程度の対応は行っている」が1/4で、「積極的に対策を講じている」が1/8で、両者を合わせると3割台半ばが前向きに取り組んでいると言え、従業員高齢化の対応策よりも進んでいることが言える。これは、「市場規模の拡大」というプラスの影響が少なくないことも対応を促進するように作用しているためと考えられる。

図4 市場特性の高齢化による影響の程度

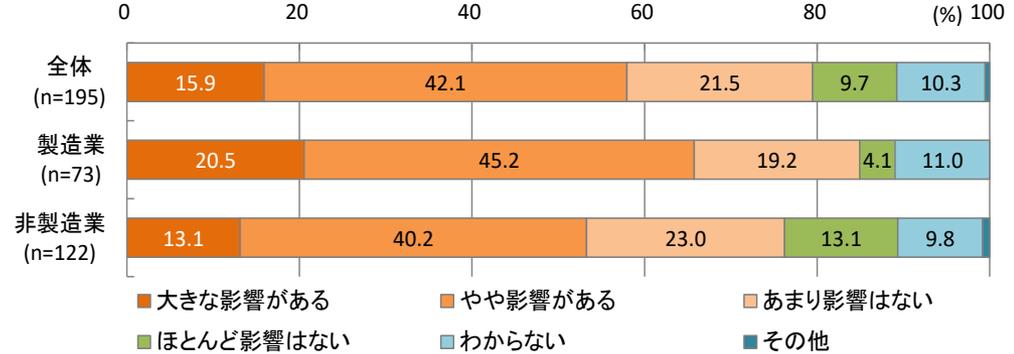


図5 具体的な影響の事象 (3つまでの複数回答) n=113

※図4で「大きな影響がある」、「やや影響がある」と回答した人のみ。

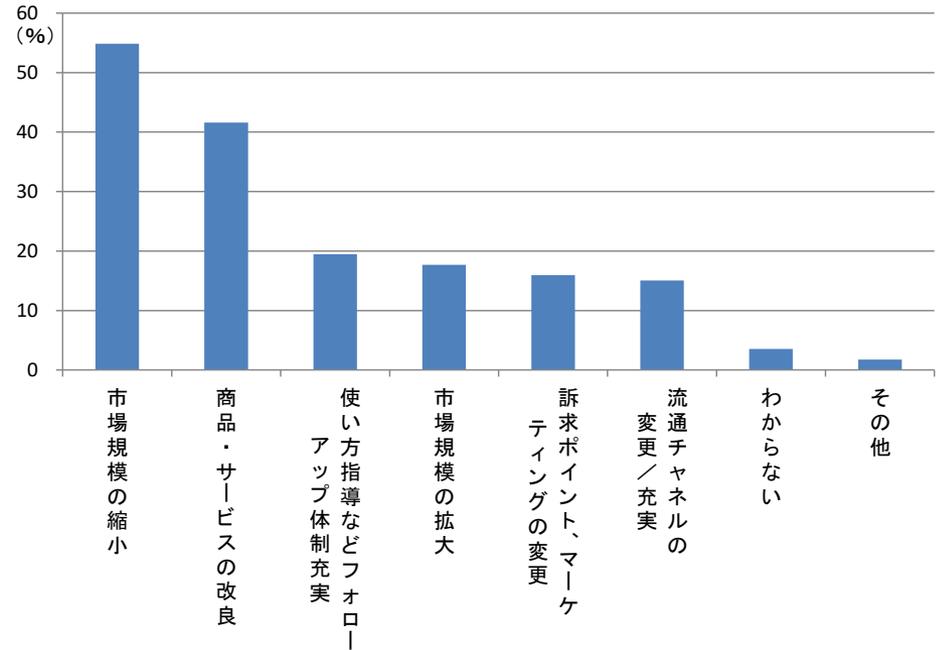
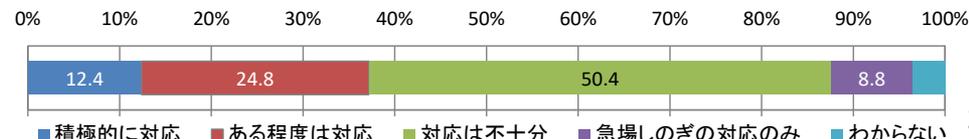


図6 影響に対する対応策の実施状況 n=113

※図4で「大きな影響がある」、「やや影響がある」と回答した人のみ。



《 回答者の年齢構成 》(図7)

・次に、回答者(経営者)自身の高齢化による影響を調べるために、まず、回答者の年齢をたずねた。その結果、最多は「51～64歳」で4割台半ば、次いで「31～50歳」の1/3、「65歳以上」の1割台半ばとなった。本調査がインターネット調査であることも影響しているのか、回答者の構成が全数統計よりも、やや若い方向にシフトしていると思われる。

《 7年後を想定した事業承継問題の深刻さの程度 》(図8)

・回答者自身も高齢化することにより、事業承継問題が深刻化することが見通されるため、団塊の世代が完全に後期高齢者となる7年後の深刻さの程度をたずねた。この結果、最多は「あまり問題はない」で4割を占めた。以下、「やや問題化している」が2割、「大きな問題である」が1割台半ばで、この2つで1/3強となるが、さほど多いわけではない。

・これを図7の回答者の年齢構成別に見ると、「31～50歳」の階層では問題が深刻ではないことは当然としても、「31～50歳」の階層よりも「65歳以上」の階層の方が、多少ではあるが、問題の深刻度が低い結果となったことが注目される。ただし、31歳以上の両階層では、「やや問題化している」と「大きな問題である」の合計は4割に達していることから、承継問題の深刻化が次第に進展する見通しであることは確実である。

《 事業承継の具体的問題 》(図9)

・事業承継に関する具体的な問題をたずねた結果、「後継者の候補者はいるものの、一長一短で判断に迷う」が5割弱で最多となった。次点は「後継者候補が見つからない」で3割台半ばとなった。「その他」が1割台半ばを占めており、内容をみると“承継がうまくいくかどうかわからない”、“すでに後継者は決まっております”など後継者の特定はできているものの、順調に承継されるかどうか不安という内容が多い傾向にある。

・以上を総合すると、「後継者候補が見つからない」ケースが最も深刻で、全体の1割程度に相当することがわかる。

図7 回答者の年齢構成

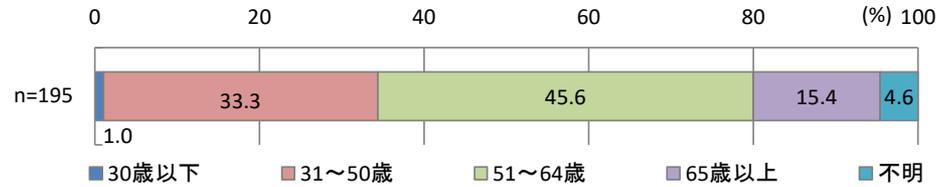


図8 7年後を想定した事業承継問題の深刻さの程度

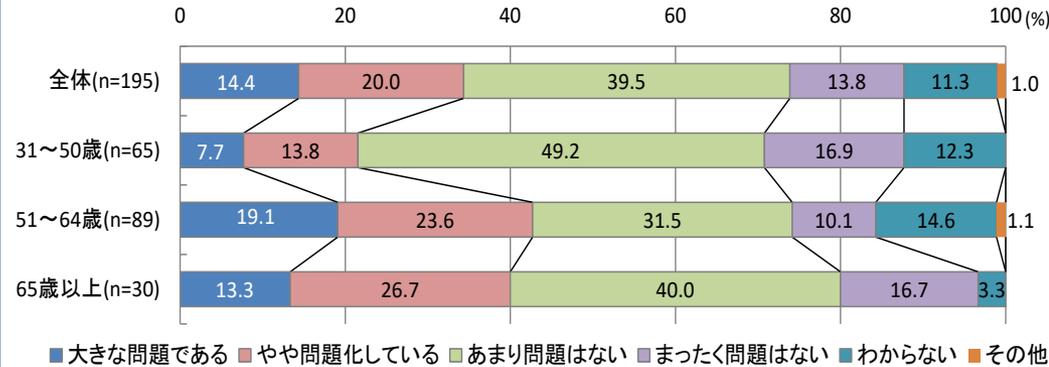
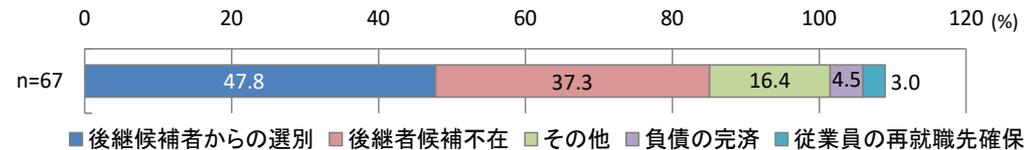


図9 事業承継の具体的問題 (3つまでの複数回答)

※図8で「大きな問題である」、「やや問題化している」と回答した人のみ。



《事業承継の問題がない理由》(図10)

- 他方、図8で「あまり問題はない」、「まったく問題はない」、と回答した人にその理由を聞いたところ、「7年後も現役の経営者で頑張る予定であるから」が6割弱を占めており、図7で若手経営者が比較的多い結果と符合する。以下「しっかりした後継者が具体的にいるから」が2割弱、「後継者候補に指導すれば間に合いそうだから」が1割となっており、後任へのバトンタッチの目途がある程度ついているケースが多いことがわかる。
- 業種別ではさほどの差はないが、「7年後も現役の経営者で頑張る予定であるから」で、非製造業の方が製造業よりも数ポイント多く、他方、「後継者が具体的にいるから」では製造業の方が格段に多く、承継問題に熱心に取り組んできたことが示唆される。

《高齢化対応での最重要課題》(図11)

- 以上、超高齢社会の進展に伴う影響について、1) 従業員の高齢化、2) 市場特性の高齢化、および、3) 経営者の高齢化、の3つの観点からそれぞれの課題や影響を具体的に探ってみた。これら一連の質問/回答を踏まえ、3つの中で、果たしてどの影響が最重要課題であるかをたずねた。
- この結果、「従業員の高齢化」が3割台半ば、「市場特性の高齢化」が3割強を占めたのに対して、「経営者の高齢化」は1割台半ばと少なかった。また、「判断できない／わからない」も1割台半ばを占めた。こうした結果は、図1、図4、図8の結果とも整合しており、最重要課題はこの順序であることが本調査の結論として言える。
- 業種別では、製造業で「従業員の高齢化」が4割以上を占めており、非製造業よりも8ポイント多くなっている。他方、「経営者の高齢化」では、非製造業が2割を占め、製造業よりも2倍以上多くなっている点が特徴である。

図10 事業承継の問題がない理由

※図8で「あまり問題はない」、「まったく問題はない」、と回答した人のみ。

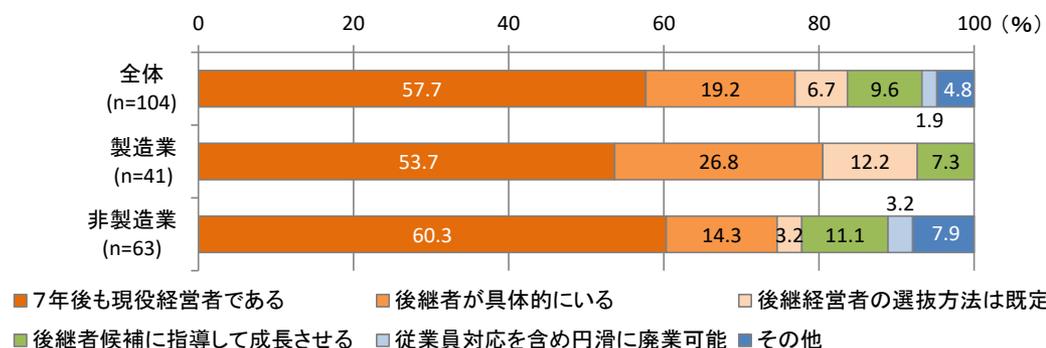


図11 高齢化対応での最重要課題

